



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ヤマウラ

コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山浦 速夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	4,315	△15.4	382	△10.7	388	△13.2	250	△9.0
26年9月期第1四半期	5,097	30.7	427	803.4	447	526.9	275	—

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 330百万円 (21.4%) 26年9月期第1四半期 272百万円 (473.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	12.66	—
26年9月期第1四半期	14.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	20,022	10,525	52.6
26年9月期	17,776	10,208	57.4

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 10,525百万円 26年9月期 10,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	△16.6	470	△42.7	450	△47.4	225	△60.2	11.52
通期	17,900	△13.4	780	△22.6	790	△26.6	395	△33.3	20.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期1Q	21,103,514 株	26年9月期	21,103,514 株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	1,131,053 株	26年9月期	1,333,253 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期1Q	19,795,972 株	26年9月期1Q	19,368,796 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、外部環境として、海外におきましては、米国経済における雇用や個人消費が堅調な推移を見せる中、原油相場の下落の国内外での影響を注視しなければいけない状況、また、ギリシャ経済、ロシア経済を含む欧州経済や中国をはじめとする新興国の経済の先行きへの不安定さは変わっておりません。一方、国内経済は、大手製造業を中心に企業収益の改善が進むものの、消費税増税後の回復基調は個人消費の落ち込み等跛行状態が続き、デフレからの脱却のシナリオは、未だ不透明な状況が続いているため、景気の先行きには未だ懸念材料が存在しております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、当地区における、財務省法人企業景気予測調査では、全規模・全産業での景況判断は、半年振りに「下降」が「上昇」を上回る等、引続き厳しい状況は続いており、加えて、円安傾向が続くことによる原材料価格の高騰や専門工不足の影響により、今後の収益状況には楽観を許さない情勢が続いています。

このような環境下にあつて、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高 4,315 百万円(前年同四半期比 15.4%減)となりました。

損益面につきましては、営業利益 382 百万円(前年同四半期比 10.7%減)、経常利益 388 百万円(前年同四半期比 13.2%減)、四半期純利益は 250 百万円(前年同四半期比 9.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

完成工事高 3,824 百万円(前年同四半期比 6.0%減)、営業利益は 299 百万円(前年同四半期比 16.4%増)となりました。

(エンジニアリング事業)

完成工事高 300 百万円(前年同四半期比 53.7%増)、営業利益は 15 百万円(前年同四半期比 34 百万円の営業損失)となりました。

(開発事業等)

開発事業等売上高 199 百万円(前年同四半期比 78.4%減)、営業利益は 8 百万円(前年同四半期比 94.1%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ 2,246 百万円増加の

20,022 百万円になりました。

主な変動要因は、開発事業等支出金や未成工事支出金等の増加による流動資産の増加であります。

負債の部では短期借入金及び工事未払金等の増加により前連結会計年度末に比べ 1,928 百万円増加の 9,496 百万円となっております。

純資産の部では、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加、一昨年導入した信託型従業員持株インセンティブ・プランに伴う自己資本の減少等により 317 百万円増加の 10,525 百万円となっております、これらにより当第 1 四半期連結会計期間末における自己資本比率は 52.6%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 26 年 11 月 14 日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点での変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

① (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が56,667千円増加し、利益剰余金が36,777千円減少しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

② (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用し、総額法を適用しております。なお、当第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法を継続して採用しております。

本取扱いを適用したことによる、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(4) 追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®))

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、平成25年5月以降7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証しているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、当社と従持信託は一体であるとする従来採用していた会計処理を継続して採用しております。従って、従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに損益については四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に含めて計上しております。

また、この当社株式は、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しており、1株当たり情報の算定上は控除する自己株式に含めております。

当該自己株式の帳簿価額、株式数、借入金の帳簿価額は次のとおりです。

	<u>前連結会計期間末</u>	<u>当第1四半期連結会計期間末</u>
期末株式数	657,200 株	455,000 株
信託における帳簿価額	211,934 千円	146,728 千円
総額法の適用により計上され た借入金の帳簿価額	225,830 千円	225,830 千円

	<u>前第1四半期連結会計期間</u>	<u>当第1四半期連結会計期間</u>
期中平均株式数	1,058,732 株	631,489 株

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,484,882	4,076,250
受取手形・完成工事未収入金等	3,294,453	3,116,367
販売用不動産	860,269	784,891
未成工事支出金	744,976	1,335,477
開発事業等支出金	2,268,997	4,662,088
材料貯蔵品	18,915	24,060
その他のたな卸資産	625	-
その他	959,964	765,363
貸倒引当金	△259,945	△254,232
流動資産合計	12,373,139	14,510,268
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,141,228	2,110,014
土地	1,359,479	1,359,479
その他(純額)	395,086	398,456
有形固定資産合計	3,895,794	3,867,950
無形固定資産	125,010	118,653
投資その他の資産		
その他	1,411,934	1,555,247
貸倒引当金	△29,709	△29,706
投資その他の資産合計	1,382,225	1,525,541
固定資産合計	5,403,029	5,512,145
資産合計	17,776,168	20,022,413
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,475,751	4,436,558
短期借入金	-	1,100,000
未払法人税等	234,554	138,746
未成工事受入金	1,651,761	1,589,442
工事損失引当金	271,294	234,390
引当金	298,443	195,982
その他	316,999	432,076
流動負債合計	6,248,803	8,127,196
固定負債		
長期借入金	225,830	225,830
長期未払金	131,945	131,945
資産除去債務	64,504	64,740
退職給付に係る負債	787,829	841,032
その他	108,712	105,825
固定負債合計	1,318,821	1,369,373
負債合計	7,567,625	9,496,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	5,466,897	5,639,379
自己株式	△409,822	△344,617
株主資本合計	9,941,169	10,178,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,284	313,232
退職給付に係る調整累計額	35,090	33,754
その他の包括利益累計額合計	267,374	346,987
純資産合計	10,208,543	10,525,843
負債純資産合計	17,776,168	20,022,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	4,181,971	4,125,004
開発事業等売上高	915,986	190,332
売上高合計	5,097,958	4,315,336
売上原価		
完成工事原価	3,525,568	3,352,699
開発事業等売上原価	735,645	146,037
売上原価合計	4,261,213	3,498,737
売上総利益		
完成工事総利益	656,403	772,304
開発事業等総利益	180,341	44,294
売上総利益合計	836,744	816,598
販売費及び一般管理費	409,015	434,591
営業利益	427,729	382,007
営業外収益		
受取利息	9,117	13,294
受取配当金	6,134	5,850
受取手数料	4,867	6,894
その他	496	842
営業外収益合計	20,615	26,882
営業外費用		
支払利息	1,086	19,812
その他	0	738
営業外費用合計	1,086	20,551
経常利益	447,258	388,339
特別利益		
固定資産売却益	99	-
投資有価証券売却益	-	16,296
特別利益合計	99	16,296
税金等調整前四半期純利益	447,357	404,636
法人税、住民税及び事業税	172,066	154,072
少数株主損益調整前四半期純利益	275,291	250,563
四半期純利益	275,291	250,563

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	275,291	250,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,232	80,948
退職給付に係る調整額	-	△1,335
その他の包括利益合計	△3,232	79,612
四半期包括利益	272,059	330,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,059	330,176
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,986,531	195,440	915,986	5,097,958	—	5,097,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,000	—	9,416	89,416	△89,416	—
計	4,066,531	195,440	925,403	5,187,375	△89,416	5,097,958
セグメント利益	257,382	△34,240	147,146	370,289	57,440	427,729

(注)1. セグメント利益の調整額 57,440 千円には、セグメント間取引消去 2,899 千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 54,540 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理
費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,824,560	300,444	190,332	4,315,336	—	4,315,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9,206	9,206	△9,206	—
計	3,824,560	300,444	199,539	4,324,543	△9,206	4,315,336
セグメント利益	299,479	15,643	8,638	323,761	58,246	382,007

(注)1. セグメント利益の調整額 58,246 千円には、セグメント間取引消去 3,001 千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 55,245 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理
費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4.補足情報

(1) 生産、受注の状況 (自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

個別受注実績		(百万円未満切り捨て)	
		受注高	
平成27年9月期第1四半期	4,849百万円	52.0%	
平成26年9月期第1四半期	3,189百万円	△20.9%	

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額。
 2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳 (単位:百万円)

区分		平成27年9月期 第1四半期	平成26年9月期 第1四半期	前年同四半期比 (%)
建設 事業	建築	官公庁	191 (4.0)	327 (10.3) △ 41.6
		民間	3,566 (73.5)	1,805 (56.6) 97.6
		計	3,758 (77.5)	2,132 (66.9) 76.2
	土木	官公庁	143 (3.0)	147 (4.6) △ 2.7
		民間	61 (1.3)	57 (1.8) 7.0
		計	204 (4.3)	204 (6.4) 0.0
	小計	官公庁	335 (7.0)	474 (14.9) △ 29.3
		民間	3,627 (74.8)	1,862 (58.4) 94.8
		計	3,962 (81.8)	2,337 (73.3) 69.5
エンジニアリング事業	官公庁	385 (7.9)	11 (0.3) 3,400.0	
	民間	380 (7.8)	629 (19.8) △ 39.6	
	計	766 (15.7)	640 (20.1) 19.5	
計	官公庁	720 (14.9)	486 (15.2) 48.1	
	民間	4,008 (82.6)	2,491 (78.2) 60.9	
	計	4,728 (97.5)	2,978 (93.4) 58.8	
開発事業等		121 (2.5)	211 (6.6) △ 42.7	
合計		4,849 (100.0)	3,189 (100.0) 52.0	

- (注) 1. ()内のパーセント表示は、構成比率。
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

【個別受注実績に関する定性的情報等】

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。
 受注実績は、4,849百万円(前年同四半期比52.0%増)となりました。